



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東  
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 梶川 裕司  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 上席常務執行役員(氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,662	13.6	153	—	170	—	44	—
2024年3月期第1四半期	6,743	8.2	△319	—	△286	—	△212	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 79百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △193百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	5.03	—
2024年3月期第1四半期	△24.00	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,811	20,056	67.0
2024年3月期	32,424	20,455	62.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 19,971百万円 2024年3月期 20,354百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	270.00	270.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
- 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	9.2	380	561.2	430	248.3	250	181.6	28.22
通期	38,000	9.0	1,200	3.8	1,300	0.6	910	1.2	102.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	8,970,000株	2024年3月期	8,970,000株
2025年3月期1Q	119,271株	2024年3月期	119,215株
2025年3月期1Q	8,850,743株	2024年3月期1Q	8,859,745株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、建設業全般にわたる深刻な人手不足問題、時間外労働の上限規制開始等の課題はあるものの、民間企業をはじめとした設備投資・建設投資が高水準で継続しております。

このような状況の中、当社の同期間の業績は好調な受注に伴う手持工事高の増加を背景に、売上高76億62百万円、営業利益1億53百万円、経常利益1億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	4,676	69.4	5,661	73.9	984	21.1
商品販売	2,066	30.6	2,001	26.1	△65	△3.1
合計	6,743	100.0	7,662	100.0	919	13.6

② 受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、高水準な設備投資・建設投資継続に伴う大口案件の受注を主因として好調に推移し、100億69百万円と前年同期を大きく上回る結果となりました。

また、商品販売の受注実績は、20億1百万円と前年同期並となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	6,841	76.8	10,069	83.4	3,227	47.2
商品販売	2,066	23.2	2,001	16.6	△65	△3.1
合計	8,908	100.0	12,071	100.0	3,162	35.5

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③ 今後の見通し

電気設備工事業業は、高水準な手持工事（次期繰越工事）の保有に加え、大口案件並びにリニューアル案件の受注等により第2四半期以降も好調に推移する見込みとなっております。また商品販売事業も、納期問題の改善により順調に推移すると見込んでおります。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2025年3月期 第1四半期連結累計期間	33,041	10,069	43,111	5,661	37,450
2024年3月期 第1四半期連結累計期間	17,872	6,841	24,714	4,676	20,037

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④ 経営戦略

当社は通期連結業績予想の達成に向けて、手持案件の着実な工事遂行に加え中小規模案件の積み上げや原価低減、経費の効率運用等の諸施策を引き続き展開してまいります。

中期的には、2024年1月31日に公表いたしました「2027年度目標中期経営計画」に基づき、2027年度以降の「ありたい姿」を実現するため、安定利益を創出しつつ成長投資並びに株主還元を推進してまいります。

なお、株主還元策の一環として、当事業年度は中間配当の実施を検討しております。通期業績見通しにつき見極めを行った上、改めて公表いたします。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、26億12百万円の減少となりました。これは主に、契約資産の増加7億12百万円がある一方で、売上債権の減少28億71百万円及び短期貸付金の減少8億3百万円等によるものです。

② 負債合計

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、22億13百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少11億16百万円及びその他に含まれている未払消費税の減少9億51百万円、賞与引当金の減少3億28百万円等によるものです。

③ 純資産合計

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億99百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払4億77百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上44百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました第2四半期（累計）の連結業績予想を修正しております。修正の詳細は、本日（2024年7月31日）公表の「2025年3月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,450	1,542
受取手形	248	229
電子記録債権	3,512	3,993
完成工事未収入金	6,213	3,198
売掛金	1,667	1,349
契約資産	3,341	4,053
未成工事支出金	31	41
商品	588	665
短期貸付金	7,754	6,951
その他	647	822
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,452	22,844
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	593	591
土地	528	528
その他（純額）	25	24
有形固定資産合計	1,148	1,144
無形固定資産	441	438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	983
退職給付に係る資産	3,917	3,989
その他	463	440
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	5,381	5,383
固定資産合計	6,971	6,966
資産合計	32,424	29,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,135	2,566
工事未払金	3,233	2,551
買掛金	915	1,048
短期借入金	560	559
未払法人税等	257	105
契約負債	369	631
賞与引当金	613	285
完成工事補償引当金	0	0
工事損失引当金	467	270
その他	1,844	1,231
流動負債合計	11,397	9,251
固定負債		
退職給付に係る負債	100	99
役員退職慰労引当金	50	42
繰延税金負債	160	145
その他	259	216
固定負債合計	571	504
負債合計	11,968	9,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	16,335	15,902
自己株式	△76	△77
株主資本合計	18,849	18,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	111
為替換算調整勘定	356	434
退職給付に係る調整累計額	1,029	1,008
その他の包括利益累計額合計	1,505	1,554
非支配株主持分	100	85
純資産合計	20,455	20,056
負債純資産合計	32,424	29,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,676	5,661
商品売上高	2,066	2,001
売上高合計	6,743	7,662
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,071	4,605
商品売上原価	1,765	1,697
売上原価合計	5,837	6,303
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	604	1,055
商品売上総利益	301	303
売上総利益合計	905	1,359
販売費及び一般管理費	1,225	1,206
営業利益又は営業損失(△)	△319	153
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	6
受取配当金	13	15
受取家賃	29	9
その他	3	5
営業外収益合計	50	37
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	1
賃貸費用	11	14
その他	5	3
営業外費用合計	18	19
経常利益又は経常損失(△)	△286	170
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	—	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△286	210
法人税等	△59	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227	30
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212	44

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△6
為替換算調整勘定	26	77
退職給付に係る調整額	4	△21
その他の包括利益合計	33	49
四半期包括利益	△193	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178	94
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第14項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	962	2,066	3,029	—	3,029
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,713	—	3,713	—	3,713
顧客との契約から生じる収益	4,676	2,066	6,743	—	6,743
外部顧客への売上高	4,676	2,066	6,743	—	6,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	23	△23	—
計	4,676	2,090	6,766	△23	6,743
セグメント利益又は損失(△)	67	76	144	△463	△319

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	962	2,001	2,964	—	2,964
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,698	—	4,698	—	4,698
顧客との契約から生じる収益	5,661	2,001	7,662	—	7,662
外部顧客への売上高	5,661	2,001	7,662	—	7,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	△6	—
計	5,661	2,008	7,669	△6	7,662
セグメント利益	517	87	605	△452	153

- (注) 1. セグメント利益の調整額△452百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△452百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	52百万円	51百万円